

第2章 アジア国際産業連関表の歴史

著者	玉村 千治, 桑森 啓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	609
雑誌名	国際産業連関分析論 : 理論と応用
ページ	41-77
発行年	2014
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00042128

第2章

アジア国際産業連関表の歴史

玉村 千治・桑森 啓

はじめに

アジアにおける国際産業連関表の作成は、東南アジアと北東アジアの諸国、日本および米国を包含したアジア国際産業連関表の継続的な作成に代表される⁽¹⁾。その起源は、アジア諸国が経済政策策定のために国連のSNA（System of National Accounts：国民経済計算体系）に準拠した包括的な統計整備を開始し、経済分析ツールとして自国の産業連関表作成の機運が高まった1960年代に遡るが、その進展はアジア経済研究所⁽²⁾（以下「アジ研」と略記）の統計情報整備・研究事業の歴史と不可分でもあった。

いうまでもなく、産業連関表はSNAを構成する多種の経済統計を利用して作成されるものであり、こうした統計群の整備が不可欠である。一方、1960年代に入って、アジアの開発途上国がようやく独自の経済政策（開発政策）を立てるに当たり、その効果分析などのためには体系立った統計整備の必要性を痛感し、国連が勧告する68SNA（1968年新SNA体系）⁽³⁾に基づいた統計データ整備を開始した。その際、経済政策効果分析に有用なツールである産業連関表の作成につなげながらの統計データ整備が最も有効かつ効率的な方法であると考えたのも事実であった。

アジ研の統計情報整備は、当時のこうした開発途上国の統計整備状況を把握し、また統計そのものを収集し、それらの整合性などを検証しながら時系

列的にあるいは国際比較可能なレベルにデータを加工して蓄積するなどして進められてきた。その過程で、各国の産業連関表作成にも参加協力し、その成果がアジア国際産業連関表の作成につながったのである。

アジ研の作成するアジア国際産業連関表（以下「アジア表」）の作成は、1960年代から、当時注目されていた先進国と途上国との間の格差の拡大（南北問題）や日本経済のグローバル化の影響等の分析を目的として開始され、以後40年以上にわたって研究・作成が続けられてきた。現在では時代の要請から、アジア表の作成が経済統合などの分析に重要な役割を果たすと期待されている。

本章では、アジア表作成の歴史的経緯の記述を主眼とするが、その起源となるアジア各国の産業連関表作成着手の背景を第1節でサーベイしておく。先に述べたアジア各国の統計整備の歴史と産業連関表作成着手、およびアジ研の統計整備・研究事業の目標やその進展の関係性を明示的にするためである。続いて第2節では、国際産業連関表作成の背景と経緯について述べ、第3節でアジア表の作成方法と特徴について述べる。

第1節 アジア諸国の産業連関表作成着手の背景

東南アジア諸国の産業連関表は、とくに1970年代以降、当該国の政府機関（おもに中央統計局）が中心となって作成されるようになったが、その初期段階では日本の研究機関や専門家が国際協力の観点から参加して共同で作成にあたった国も少なくない。また、それ以前に研究者・専門家（集団）により試作された表もわずかながらあり、そのなかには政府作成表第1号の手本となったものもある。

ここではアジア表の内生国であった10カ国のうち日本、米国を除く先行アセアン5カ国（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール）、韓国、台湾および中国を対象とし、これら国・地域の政府機関が当初どのよ

うな背景のもとで産業連関表作成に着手し、どのような体制で作業を進めたかを入手可能な文献でレビューする。具体的には、各国の産業連関表作成初期の背景をみることを主眼としている。しかし現実的な問題として、各国政府が産業連関表の着手に至った背景を記述した文献は数少なく、公表された産業連関表の前書きに記されている程度である。そこで、本節では次のような構成とした。まず地理的な意味から、1. アセアン諸国と2. 韓国・台湾に大別し、1. では、文献において比較的記述の多いタイとインドネシアを一緒に扱い、記述の中心的な位置づけとした。作成初期の背景についてはタイの事例を、作成体制および実行計画についてはインドネシアの事例を掲げ、加えて両国政府の作成した最初の産業連関表の特徴をまとめた。この両国をまとめた別の理由は、インドネシアの表作成が少なからずタイ政府の作成着手への引き金になったことに加え、いずれの国についても日本の専門家も参加した国際協力⁽⁴⁾のもとでのプロジェクト体制をとり、日本表の影響を大きく受けたという共通点があったからである。他のアセアン3カ国については、国別に作成初期の背景をまとめた。2. においては、文献の制約から韓国が中心となった。また、地理的には韓国・台湾と近接しているものの、社会主義体制において独特の統計制度が採用されてきた中国については、あえて韓国・台湾とは別の独立した項を設け、その産業連関表作成の歴史を取りまとめた。

なお、章末には、本書で対象とした国々における産業連関表について、その作成状況と特徴を調査した結果を、国別・時系列的に一覧表(付表1)にまとめて掲載している。また、アジ研作成の国際産業連関表の作成状況についても同様の一覧表(付表2)が掲げている。刊行物として国内での利用可能性がわかるようにしたつもりである。

1. アセアン諸国における産業連関表の作成

(1) タイ

タイ政府が産業連関表の着手に至った背景は、「産業連関表の有用性は理解されていたものの、不十分なデータと人材・予算の制約があったため、1973年になりようやく産業連関表作成に関する真剣な議論がタイ国家経済社会開発庁（National Economic and Social Development Board: NESDB）と国家統計局（National Statistics Office: NSO）で開始された。タイの第5次国家経済社会開発計画策定のために確固たる基礎資料の必要性が生じ、そのためには産業連関表の枠組みを利用すべきとなったからである。また、産業連関表の作成過程を踏むことで、これまでの不統一な統計資料群を吟味し、それらを無駄のない統合的な統計体系にすることが可能であり、…（中略）…産業連関表の作成はタイの新SNA体系を完成するプロセスの一部であるとも考えられた。」（NESDB, IDE and NSO 1980, Preface）とある。恐らく、開発途上段階にあった当時の国々における産業連関表への取り組みは、タイと同様の動機が主であったと考えられる。

また、この時期にアセアン諸国政府の産業連関表作成への着手が多くみられる（後述）が、近隣諸国の取り組みが相互に引き金になっていもいる。タイの1975年表は、同国の2政府機関（NESDB, NSO）とアジ研がタイのチュラロンコン大学社会研究所の Warin Wonghanchao 所長を統括責任者として1976年に共同作業を開始したものであるが、インドネシア政府初の1971年産業連関表作成にかかわったインドネシア中央統計局の専門家も協力参加した。つまり、タイに少し先行してインドネシアも初めての産業連関表を作成したわけであり、タイの産業連関表作成への引き金になったのである。

政府が作成に着手する以前に、研究者の手によってすでにタイ産業連関表作成の試みは行われていた^[5]。最初の試みは、na Pombhechara (1961) による1951年表であり、3部門×3部門の大きさで産業連関表の経済計画への

適用可能性を示したものであった。つづいて、Maprasert (1967) は、インドとナイジェリアの産業連関表の投入係数を利用して、11部門×11部門の1954年表を作成した。その後、前述した1975年表作成チームで統括責任者の任に当たった Wonghanchao (1971) によって、74部門×74部門の1973年表が作成された。これは工業センサスのデータ、さらに彼自身によって実施された補完的なインタビュー調査のデータも利用して作成されたものである。とくに工業部門の相互依存に力点をおいた表（工業部門以外はその他部門にまとめられた中間的な表）となっていて、タイの産業保護政策の評価に利用された。一方、日本においてもタイ産業連関表の研究が行われ、北山・山下 (1973) によって34部門×34部門の1967年表が作成されている。これは1961年フィリピン表の投入係数に基づきながらタイの統計データを用いて調整されたものであり、部門数こそ少ないが完成度の高い表であるとされている。

(2) インドネシア

インドネシア政府の最初の産業連関表への取り組みは1971年表である。これは、インドネシア中央統計局 (Central Bureau of Statistics: CBS) を中心に、インドネシア中央銀行 (Bank Indonesia: BI)、アジ研、および京都大学東南アジア研究センターの共同研究プロジェクトとして1973年から実施された。また、国際協力事業団 (現在、国際協力機構) を通じて日本政府の専門家の協力も加わった。実際の作業は CBS と BI の職員で構成される Nucleus Team が担当し、各部門の調査研究は担当するインドネシア各省庁が責任を負った。

このプロジェクトは、1973年4月～1977年3月の4年計画で以下に示す年度計画で実施された。

<初年度：1973年4月～1974年3月>

①準備研究 (1973年4月～1973年6月)

- i) インドネシア政府各省庁の代表をメンバーとするワーキング・グループが、アドバイザー・グループから入門講義を受講

- ii) インドネシアの LEKNAS⁶⁾と京都大学東南アジア研究センターで作成された1969年インドネシア産業連関表に関する研究。
- ②作業マニュアルの策定 (1973年7月～1973年9月)
 - i) プロジェクト全体の作業手順とタイムスケジュールのドラフト作成
 - ii) 関連統計・情報の在庫調査
 - iii) 種々の概念定義, 部門分類等に関する検討
- ③暫定版の国内供給表を作成 (1973年10月～1974年3月)
 - i) 生産統計の編集
 - ii) 輸出入統計の編集
 - iii) 国内供給額の推計

<第2年度：1974年4月～1975年3月>

- ①暫定版国内供給表の評価・修正・調整等
- ②投入構造, 産出構造, 商業マージン, 運輸コスト等に関する特別(サンプル)調査

<第3年度：1975年4月～1976年3月>

- ①特別調査結果の評価 (1975年4月～1975年8月)
- ②投入方向に整合的な暫定産業連関表の構築
- ③調整作業のための準備作業
- ④調整作業
 - i) 購入者価格表の調整
 - ii) 生産者価格表の調整
 - iii) 商業マージン表および運輸コスト表の作成
 - iv) 統合表の作成 (66部門および19部門)

<第4年度：1976年4月～1977年3月>

- ①暫定結果に関する検討セミナー

(検討用の1971年産業連関表の準備, および LEKNAS-KYODAI の1969年表との比較分析)

- ②検討セミナーに基づく改訂作業
- ③第2回目の検討セミナー
- ④分析表の作成, それに基づくインドネシア経済の分析
- ⑤最終報告書の作成

こうした作業過程を経て, インドネシア政府として初めての産業連関表である1971年表が公表されたのである。出版物は1977年にアジ研から出版されている。

(3) フィリピン・マレーシア・シンガポール

その他の先行アセアン諸国政府の初期の取り組みの背景については, 具体的な記述のある文献は少なく, 公表された産業連関表の出版物からわずかに汲み取ることができる程度であった。

得られる文献からみると, フィリピンの取り組みが政府機関としてはアセアンでは一番早く, 1961年表を作成している (OSCAS-NEC 1967, 2)。これは, 国家経済評議会 (National Economic Council: NEC) の統計調整規準局 (The Office of Statistical Coordination and Standards: OSCAS) が, 統計調査開発プロジェクトのなかで実施したものである。その目的は, 政策立案者に経済分析 (経済計画の立案, 評価, 改訂) に有用で効果的なツールを提供することであった。そして, そのツールは次の要件を満たすべきとされた。すなわち, 国民勘定体系において基礎統計を最適に利用しかつ概念の一貫性が確保されること, さらに統計データの脱落 (不連続性) や一貫性の欠如に関し統計システムを総合チェックする効果的な手段となっていること, とされ, その要件を満たす産業連関表作成着手に至った。1961年を対象年とされたのは, 同年に経済センサス, その前年に人口・農業センサスが実施されて, 大部分の経済セクターに関する基礎統計が包括的に揃い, 先の目的を達成するための土台がで

きたからである。この表は1967年に公表された⁽⁷⁾。

マレーシアはマラヤ連邦がサバ、サラワク、シンガポールと統合して1963年にマレーシア（連邦）として国が成立（1965年にはシンガポールが分離独立）したため、産業連関表の初期のものは半島マレーシア部分に限定された。国連の統計専門家による1960年半島マレーシア表、国家統計局（Department of Statistics Malaysia）による1965年半島マレーシア表とふたつの先駆的試みが行われたが（Department of Statistics Malaysia 1970, i-ii）、当時の限定的な統計データの利用可能性から詳細に記述された表ではなかった。その後、国家統計局は1965年表の経験をもとに不十分な点の検討を重ねた。時をあわせて国連から68SNAが勧告され、国民勘定体系が1969年から1971年まで新体系に編集されることを契機に、新SNAに基づく1970年半島マレーシア表の作成に着手した。実際には、新SNAに基づく国民勘定体系の編集作業に2年強を費やしたため、同表は1975年10月に国家統計局によって完成・公表（60部門）された。

サバ、サラワクを含むマレーシア全土を対象とした産業連関表は1978年表が公表された最初であり、UNDPの技術指導のもとで国家統計局と経済計画局の共同作業によるものであった⁽⁸⁾。60部門表として1987年に国家統計局から公表（刊行）された。以降、2005年表まで6つの産業連関表が刊行されている。

シンガポール政府（統計局）が初めて作成した産業連関表は1973年表で1978年に公表（74部門）された（Department of Statistics Singapore 1978）。1973年を対象年になったのは、まず、68SNAに基づいて「シンガポール国民勘定1960-1973」が完成したこと、および1973年が多くセンサス対象年となっていて、産業連関表作成のための統計データが豊富に揃ったからである⁽⁹⁾。

これに先立って、アジ研を中心に当時の南洋大学とシンガポール大学⁽¹⁰⁾の研究者と共同で1972年シンガポール産業連関表が作成されている。これは、アジ研の研究事業の一環として実施されたもので、1979年にアジ研から刊行（123部門）されている。

2. 韓国・台湾

まず韓国であるが、韓国産業連関表の政府機関による試作は、1958年に発足した復興部産業開発委員会によるものであり、1958年10月に1957年表の試作着手を決定し、同年末に試作表を完成した¹¹⁾。また、翌1959年2月には少人数のスタッフと手動式計算機を利用して、投入係数表と逆行列表を完成させた。産業連関表の作成には、相当に整備された統計および高度に発達した計算機の必要性を感じながらも、種々の制約下で作成された試作表は、十分満足のいくものではなかったかもしれないが、その意義は大きいとされている。

この試作表の概要は以下のとおりである。

- ①作成対象年次は、経済的に安定し、統計資料も（ある程度）整備された1957年を選択。
- ②内生部門分類数は19部門であり、その内訳は第1次産業が1部門（農林水産業）、第2次産業が13部門（鉱業、食品飲料業、繊維工業、化学工業、金属鉱業、機械工業、窯業、皮革ならびに皮革製品、燃料業、製材木製業、印刷出版業、その他製造業、建設補修業）、第3次産業が4部門（運輸・保管・通信事業、電気ガス業、商業、金融・不動産・サービス業）、および分類不明1部門である。
- ③付加価値項目は、間接税を1項目とし、残りの付加価値総計をもうひとつの付加価値項目とする計2項目。
- ④最終需要項目は、家計消費、政府消費、資本形成、在庫純増および輸出。
- ⑤競争輸入列ベクトルと非競争輸入行ベクトルの存在。
- ⑥価額評価が生産者価格。
- ⑦アクティビティベースの部門分類（を意識）。
- ⑧統計資料の統合体となること。

①については、この当時は年々統計資料も充実してきていたと思われるので、作成直近の年を選ぶのは当然といえよう。②の部門分類は、当時の韓国経済を反映したものと考えられる。⑤については、韓国で生産をまったく行っておらず、専ら輸入のみという生産物を非競争輸入として内生部門のもとに一括して行ベクトル表示し、それ以外（韓国でも生産している生産物）の輸入は競争輸入として、最終需要項目のつぎに一括して列ベクトル表示しているという意味である。当時は、文字通り韓国で生産できない生産物の中間投入が存在したわけである。⑧は、この試作表作成の過程で、あらゆる統計相互間の有機的連関性が欠けていたことが判明し、以降漸次各種統計の改善・推計精度の向上が図られた。その後、韓国銀行が作成を担うことになり、1960年表を皮切りに、現在まで続いている。

台湾については、1954年表（23部門）が研究者（邢慕寰）の手によって作成された¹²⁾。また、1955年9部門表が中国農村復興委員会（現、行政院農業委員会）の李登輝、謝森中、王友剣の3人によって農業技術研究の一環として作成されたとされるが、詳細は不明である。その後、行政院国際経済合作発展委員会（現、行政院経済建設委員会）、続いて行政院主計處が作成機関となって現在に至っている。

3. 中国

中国では、1949年の建国後10年ほど経った1950年代末頃から産業連関表に関する研究が行われるようになった¹³⁾。この時期の研究は、理論的検討や、データの収集が比較的容易な特定の地域や企業（産業）を対象とした表の作成可能性の検討が中心であった（Polenske 1991, 2）。

しかし、1966年から始まった文化大革命（1966～1976年）により、産業連関表や線形・非線形計画法など計量的手法を用いた研究は「資本主義的」とみなされたため、産業連関表に関する研究も禁止された。また、この時期には、多くの研究者や政府機関の職員が地方の農村へと送り出されたため（下

放)、統計の作成を担当する国家統計局などの統計機関も崩壊状態に陥り、種々の統計の作成も中断してしまった¹⁴⁾。

このように、中国国内において産業連関表など統計の作成が中断するなか、1970年代に入り、中国以外の国々で中国の産業連関表を作成する試みが始まった。まず、丹羽(1970)が1951年の日本の産業連関表の投入構造を利用して、22部門からなる1952年生産者価格評価の1956年表を推計した。価格評価が1952年価格になっているのは、利用可能な公表データの多くが1952年価格評価であったためである(丹羽1970, 4)。続いて米国において、Liu and Yeh(1973)が1952年および1957年の表を推計した。その他、Wiens(1979)が丹羽(1970)と類似の方法でやはり1956年表(26部門、1952年生産者価格評価)を作成している¹⁵⁾。

文化大革命の混乱を経て、1970年代半ばから中国国内においても産業連関表を作成する試みが開始された。まず、1974年9月から1976年12月にかけて、国家計画委員会を中心に、中国人民大学、北京経済学院などが参加して、最初の全国表である61部門からなる1973年物量表が作成された。その後、この1973年表を利用して1981年には1979年延長表(61部門物量表および21部門生産者価格表)が作成された。1987年には、国家計画委員会および国家統計局により、1981年表(146部門物量表および26部門生産者価格表)と、それをベースとした1983年延長表(146部門物量表および26部門生産者価格表)が作成された。ただ、これらの表はいずれも試作表(試表)として作成されたものであった。

1991年には国家統計局により、1987年を対象とした116部門からなる生産者価格評価の表が、初めて公式統計として公表された。これ以降、末尾が2と7の年を対象として基本表が作成・公表されるようになり、末尾が0と5の年を対象として延長表が作成・公表されるようになった。

なお、中国は社会主義国であるため、その産業連関表は、他の多くの国々が採用しているSNA方式(System of National Accounts)とは異なり、物的生産を重視したMPS方式(System of Material Product Balances)で作成されていたが、1987年表からはSNA方式と比較可能な形式で作成・公表されるよう

になり、1997年表からは表章形式の上でも SNA 方式に準拠した表が作成・公表されるようになった¹⁶⁾。

第2節 国際産業連関表作成の背景と経緯

1. 時代の要請

(1) 1960年代の「南北問題」

開発途上国と先進国をつなぐ国際産業連関表作成の機運が生じたひとつの要因は、1960年代における「南北問題」の定量的情報の必要性からであった。しかし、それは実際問題としては容易なことではなかった。とくに当時の開発途上国に関する定量的情報は、その信頼度や整合性においてかなり難しい状況であったからである。たとえば、国民所得統計ですら十分整備はなされていない。こうした時代背景ではあったが、「南北問題」の定量的情報として渡部(1966)¹⁷⁾は貿易マトリクスと産業連関表を結合することに大きな意義があるとした。それはおおむね次のような考えに基づくものであった。

- ・ 「南北問題」のひとつの端的な表現が貿易にある。すべての国民経済は何らかの形で相互に依存しながら発展してゆかざるをえないとすれば、貿易の問題はその緒として最も重要なものである。
- ・ 一般論として、開発途上国・先進国間の貿易には相違がある。さらに同じ開発途上国に属しても、要素賦存の違いにより産業構造が異なり、輸出入品も大きく異ってくる。また、より重要な面として各国間の歴史的制度的関係も無視できない。こうした多元的な商品別国別の流れを追求する必要がある。そのひとつの表現形式が貿易マトリクスであろう。
- ・ 現在(1960年代前半)においては、種々の統計のなかで相対的に信頼度の高いのが貿易統計である。
- ・ 一方、貿易マトリクスを作成するだけでは、貿易の流れを明らかにする

ことはできても、貿易構造と最も密接な関係にある産業構造との相互依存を明らかににはできない。それゆえ、途上地域および先進地域の産業連関表を連結することが不可欠である。

そして、かなり集計化されたレベルではあるが、世界貿易マトリクスと世界各地域ブロックの産業連関表を地域間産業連関分析の考え方に沿った方法で結びつけ、国際産業連関表を試作した¹⁸⁾。

渡部(1966)は画期的な作業ではあったが、多くの種類の統計が利用可能性・整合性においてきわめて限定的であったため、精度の高い分析に供するにはそれら統計の整備の進展が待たれた。

(2) 経済のグローバル化

日本の高度成長成熟期である1970年代初頭は、情報伝達手段や交通網の著しい発展もあり、過去に比べ経済のグローバル化が進展して日本の経済活動は諸外国と相互に大きな影響を与えるようになった。そのため、経済の分析には一般の貿易統計のみならず、日本と諸外国(経済関係の強い国々)の産業間取引までを表す統計の必要性が出てきた。この要請に応えるひとつの方法として、各国の産業連関表を結ぶ二国間あるいは多国間の国際産業連関表に着目し、1970年代前半にアジア経済研究所は日本で初めての本格的な二国間国際産業連関表となる日韓表を作成した(後述)。

2. アジア経済研究所の役割

日本と東アジアを結んだ国際産業連関表は、アジ研が1970年代に日韓国際産業連関表の作成を皮切りに先駆的な役割を果たした¹⁹⁾。この背景のひとつには、アジ研における統計事業の歴史と深いかわりがある。

(1) アジアの統計事情調査

アジ研が最初に取り上げた統計事業は、アジア諸国の統計事情調査であっ

た。この調査は1958、1959年度（昭和33、34年度）の2年間に、アジア諸国の統計作成機構、統計調査の実施状況、統計書の所在、統計数字の信頼性などに関する事情調査を各国別に行ったものと、全域を対象とした貿易に関する事情調査とからなっていた²⁰⁾。

(2) 国際交流と一次統計書収集の強化

この調査結果をもとにして、各国の統計作成機関へのアクセス、交流による一次統計書の収集活動が強化され、また同時に統計種類別にアジア諸国の統計事情をさらに詳しく調査し、主要統計について加工整備のうえ時系列化によるアジア諸国間比較を行った²¹⁾。

貿易統計に関しては、各国貿易統計の国際標準貿易分類（Standard International Trade Classification: SITC）への組み替えや時系列作成の可能性を検討し、他の統計に先駆けて、アジア貿易国別品目別時系列作成という本格的な貿易統計の整備事業へと進んだ。具体的には日本貿易統計時系列（1951～1965）と東南アジア貿易統計時系列（19カ国分、1948～1965）が進められ、前者は1968年度に、後者は1970年度に完了した²²⁾。

(3) 東南アジアの統計評価と整備から物量バランス表の作成へ

貿易統計に次いで生産統計の整備が開始された。しかし、生産統計の精度は貿易統計に比べて著しく劣っているほか、分類、定義範囲などが国によりまちまちで、利用面で種々大きい制約があることが判明した。そこで、その整備にあたっては各国の生産統計の評価を行ったのち、広く利用しやすい形にデータを編成することに目標をおいた。その方法として、各種統計のなかで最も精度が高く国際比較可能性が大きい貿易統計と生産統計および消費統計とを対応させるといふ物量バランス表を時系列で作成することが最も適したものであると判断され、1969年度から4カ年計画で物量バランス表作成事業が実施された。この事業の対象国は東南アジア19カ国で、対象品目は農林、水産、畜産物および鉱工業製品から選定された。1969年度でその事業の一端

をみると、「インド、インドネシア、フィリピン、台湾およびタイの5カ国について、食料農産品および畜産品のうちから延べ130品目（インド27品目、インドネシア13品目、フィリピン31品目、台湾32品目、タイ27品目）を取り上げ、1951～1965年の一次バランス表（国内供給可能量＝生産＋輸入－輸出）を作成」というものであった。

(4) 外国統計機関との共同作業の開始から日本・韓国二国間国際産業連関表の作成へ

こうした物量バランス表作成事業の経験から、表作成に必要な詳細なデータおよび情報が国内では入手困難であり、より正確な物量バランス表を作成するためには東南アジア諸国との共同作業が必須であると判断された。その最初のケースとして、1972年度から韓国銀行および韓国経済企画院統計局と、物量バランス表作成および最終需要表作成のための共同作業が開始された。この共同作業は1963年と1966年の韓国品目別物量表および韓国品目別国内供給表の作成、1970年韓国産業連関表（韓国）を経て、1970年日本・韓国二国間産業連関表の作成へと発展した（IDE 1976）。

(5) 東南アジア諸国の産業連関表共同作成から多国間国際産業連関表作成へ

韓国との共同作業とほぼ時期を同じくして、アセアン各国（フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア）との共同作業が各国の産業連関表作成への参加という形で始まり、1976年までに各国表²³および各国表と日本表をつないだ4つの二国間国際産業連関表²⁴が完成した。これを受けて、1977年からアジアを対象とする初めての本格的な多国間表作成に取り組み、1981年度にアセアン5カ国、韓国、米国および日本をカバーする1975年アセアン諸国国際産業連関表が刊行された。

こうして蓄積された経験をもとに、1987年からは新たに中国と台湾を加えたアジア国際産業連関表の作成を開始し、1992年に1985年アジア国際産業連

関表が公表された。アジア国際産業連関表は、以後5年ごとに作成が続けられ、2013年8月現在、2000年表まで4つの表が作成・刊行されている²⁵⁾。

第3節 アジア国際産業連関表の特徴

アジ研の国際産業連関表は、対象とする内生国の国内産業連関表をリンクすることによって作成されてきた。対象年の表が存在する国については原則としてそれを利用し、それ以外は対象年に近い年次の表をアジ研が対象年用に延長推計して、さらにすべての表の平仄を合わせたのちリンクされている。

ここでは、まずアジア国際産業連関表の作成手順を簡略に述べ（詳細はIDE-JETRO（2012）を参照のこと）、続いて東南アジアという地域性の特徴と四半世紀前の日本との経済の発展段階の違いを1985年日本・インドネシア二国間表（IDE 1991）における両国の部門分類の対応で紹介したい。

1. アジア国際産業連関表（多国間表）の作成手順

(1) 共通部門分類の設定

現下の経済分析で重要となっている部門、過去の表との連続性などを勘案しつつ、各国の部門分類を突合して共通部門分類を設定する。

(2) 対象年次の各国表（10カ国）の準備

各国表には対象年次が異なるものもあり、外生値（国内生産額、付加価値項目別額、最終需要項目別額、輸出入額）を準備（あるいは推計）してRAS法による延長推計を行う。また、価格体系や部門分類などの表章形式を統一するため、基本価格の生産者価格化や部門分割も行う。最後に現地通貨評価を千米ドル評価とする。

(3) 国別輸出ベクトルおよび輸入マトリクスの作成

各国表には競争輸入型表のみのものもあれば、非競争輸入型表になっているものもある。いずれにしても多国間でリンクするために、「内生9カ国（自国を除く）+外生国」の国別輸入マトリクスを作成する。輸出については外生扱いとすべき対象国（たとえば、EUと香港および「その他世界」）についてベクトルに分割する。

(4) 国別輸入マトリクスの生産者価格化等

各国の国別輸入マトリクスはC.I.F. 価格評価になっているために、これを共通部門レベルで生産者価格に変換する。このため、各国における部門別国内商業マージン・運輸コスト、部門別輸入関税・輸入商品税、国別部門別国際運賃・保険料に関するデータの収集・推計が必要となる。

(5) リンク作業

これまでのステップでできた各国の「部品」をつなぎあわせ、バランスをとる調整作業を繰り返してアジア国際産業連関表が完成する。

以上の手順はきわめて単純化したもので、部門概念の相違や扱いの違い（銀行手数料や家計外消費支出など）の統一化やダミーセクター（事務用品、自家輸送など）の処理など細かいプロセスが途中に含まれていることも付記しておきたい。

2. 1985年日本-インドネシア二国間表にみるアジアの特性

1985年に公表されたインドネシア産業連関表の最詳細部門数は170、日本のそれは408であるが、表2.1は、農業部門に関する対応表である。明らかに、日本ではあまり育たない（あるいは栽培しない）作物がインドネシアには部門として存在する。たとえば、キャッサバは熱帯で育つ低木の根菜で当時日

表2.1 1985年のインドネシアと日本のI-O分類対応表（農業部門）

インドネシア	日 本	インドネシア	日 本
米	米	サトウキビと副産物	砂糖用畑作物
トウモロコシその他の穀類	その他の穀類 大麦・小麦	ココナッツ	—
キャッサバ	—	椰子油	—
その他の根菜	芋類	葉たばこ	葉たばこ
野菜	野菜	コーヒー 豆茶葉（紅茶葉）	飲料用作物
果物	果物	繊維作物	—
落花生 大豆 その他の豆類	豆類	丁子 胡椒 ナツメグ その他の農園作物	その他の食用畑作物
ゴム 燻製または再圧搾ゴム	その他の非食用畑作物	その他の作物 (含：農業サービス)	食用油用畑作物 飼料用畑作物 種子 花卉類 農業サービス

(出所) 筆者作成。

本では飼料としてのみの用途と考えられていたが、インドネシアにおいては（有毒品種もあり除毒が必要であるが）食用としても根菜類として重要な産品であって生産量も大きい。したがって、部門対応では日本の「飼料用作物」に対応させることにインドネシア中央統計局から異議が出て、対応部門なしということになった。キャッサバは、後年日本でも一般に知られるようになったタピオカの原料である。

つぎに機械関係部門対応の一部をみてみよう。表2.2はインドネシアが設定したひとつの機械部門に日本の部門がいくつ対応したかを示すものである。インドネシアの5つの部門に日本の47部門が対応している²⁶⁾。これは日本とインドネシアの統計の整備状況の違いにも起因するが、インドネシアの機械部門の発展段階が、分類をより細分化する必要がないくらいに小さな国内生

表2.2 1985年のインドネシアと日本のI-O 分類対応表
(機械関連部門の一部)

インドネシアの機械部門例	対応する日本の部門数
電気機械を除く機械・装置	27
電気機械・装置	4
通信関連装置	12
家電装置	1
その他の電気機械・装置	3

(出所) 筆者作成。

産額しか有してなかったことも理由のひとつと考えられよう。

こうした両国間の1985年当時の経済的特徴や発展段階の相違は現在より鮮明なものであった。また、ほとんど農業生産のないシンガポールを除くアセアン4カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）に共通した状況でもあった。したがって、これら各国と日本の二国間表を作成するための各国共同作業機関との事前打ち合わせの際に、日本の国益のみを考えた表になってしまうのではないかと（日本に合わせた部門設定をされて、自国の特徴は反映されないのではないかと）という疑念を呈されたケースがあったというエピソードも残っている（実際は、各国の部門体系を崩さないようにして、それに日本表の分類を対応させており問題は生じなかった）。

おわりに

本章では、先行アセアン5カ国、韓国、台湾、および中国について、各国政府が産業連関表作成に着手した背景を限られた文献によってレビューし、草創期以降各国政府が公表してきた産業連関表を時系列的に整理した。

各国の産業連関表草創期の背景には共通するものが2点挙げられよう。ひとつは各国が開発途上にあった時代であり、効果的な産業政策の策定など政策ツールとしての必要性があったという点である。もうひとつは統計整備の

状況である。すなわち、国連からの68SNAの勧告をうけ、それにのっとった統計整備をしようというタイミングであり、各種センサス等の実施もあるなど統計データが比較的揃い、産業連関表作成に好条件が揃った状況であった。また、産業連関表の作成が各種統計の精度向上にもつながることが理解されてきた時期でもあった。

こうした草創期を経て国際基準に合わせながら統計整備なども進め、各国とも定期的に産業連関表を作成・公表するようになったのである。

こうしたアジア各国の産業連関表作成の取り組み、とくにインドネシア、タイとの関係とアジ研のアジア表作成の歴史は密接に関連している。この点をふまえながら、アジアと日本を結ぶいわゆる国際産業連関表作成の歴史的背景のあらましを限られた文献等をもとに振り返り、定着したアジア国際産業連関表の作成方法を紹介しながら、東南アジアの産業連関表上の特性を垣間見たものである。

国際産業連関表の構造からみて、「南北」問題の解明あるいはその後の経済のグローバル化による相互依存の解明のためにこうした統計表が有用なツールと考えられたことは自然な着想であろう。とくに後者に関しては、現下の自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）あるいは経済連携協定（Economic Partnership Agreement: EPA）の進展のなかでその経済効果分析研究に重要な役目を果たすことが期待されているのは周知のとおりである。

[注] _____

- (1) 本章は玉村千治・桑森啓・佐野敬夫（2012a; 2012b）をもとに、本書の目的に合わせて加除を施し整理したものである。
- (2) 組織名称および本書における表記方法の詳細については、序章の文末脚注2を参照のこと。
- (3) 68SNAの詳細については、序章の文末脚注3を参照のこと。
- (4) 筆者らの所属するアジア経済研究所からも参加があった。
- (5) 以下の記述もNESDB, IDE and NSO（1980, 1）に基づいている。
- (6) インドネシア科学院（Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia: LIPI）傘下の社会経済研究所（Lembaga Ekonomi dan Kemasyarakatan Nasional: LEKNAS）。

- (7) 1961年表はセンサス統計局 (Bureau of Census and Statistics: BCS) によっても作成され1967年に公表されている。
- (8) 1971年表が国家統計局と経済計画局によって作成されたが、公表されていない。
- (9) たとえば, the Annual Census of Industrial Production, the Census of Wholesale and Retail Trades, Restaurants and Hotels など。1974年を対象にしたものには the Census of Services がある。
- (10) 両校は1980年にいったん統合されたのち、現在は南洋工科大学とシンガポール国立大学となっている。
- (11) この部分の記述は、朴柄日 (1964) および The Bank of Korea (2008) に拠っている。
- (12) 1954年表を掲載した以下の報告書がアジア経済研究所図書館に所蔵されている (邢慕賢 1961)。
- (13) この項の記述は、主として松田 (1987) および Polenske (1991) に拠っている。
- (14) たとえば, 1969年末から70年初めの期間、工業統計担当者はわずか2人であったという (松田 1987, 13)。また, 1960年代に中国で発表された産業連関表に関する論文は6編のみであった (Polenske 1991, 2)。
- (15) そのほか, 米国センサス局による5部門からなる1956年と1980年を対象とした表 (1983年作成) や, 国連工業開発機関 (United Nations Industrial Development Organization: UNIDO) による8部門からなる1975年表 (1984年作成), 世界銀行による28部門からなる1981年を対象とした表 (1985年作成) などが作成されている (Polenske 1991, 3-4)。
- (16) ただし, 1997年以降の表は, 形式上は SNA 方式の表ではあるものの, 国有企業の存在などから, 実際には, 完全に SNA に準拠した調査に基づく表の作成は困難であり, 依然として MPS の概念を残した表であると思われる。
- (17) 以下, 本小節(1)の記述はこれに多く依拠している。
- (18) いくつかの仮定のもとに, 世界全体をカバーする国際産業連関表を試作した。対象年は1956年, 部門分類は7部門 (作業用は21部門) で, 世界の5ブロック (ヨーロッパ, 北部北米, ラテン・アメリカ, アジア (除日本) および日本) を内生とし, アフリカおよび共産圏 (コメコン諸国) を外生扱いとした。各ブロックは産業連関表が存在する国 (地域) のものを代表として利用するという考え方であった。おそらくこの表が, 日本における最初の国際産業連関表であると思われる。注17の渡部 (1966) を参照のこと。
- (19) 以下本項の記述は「アジア経済研究所年報」(1968~1977年) を参考にしたものである。
- (20) その調査結果はアジア経済研究所 (1962) および有馬 (1963) にまとめら

れている。以降、ラテン・アメリカ、中東、アフリカについても同様の調査を実施し、同じシリーズで報告書が刊行されている。

- (21) 北川 (1967a; 1967b; 1968)。さらに1967年度 (昭和42年度) から発展途上諸国における統計機構の研究に着手した。これは、各国の統計事情を真に明らかにするためには、公表された統計の背後にある統計行政の実情を把握することが不可欠であるとされたため、1968年度 (昭和43年度) までにアジア諸国の大半について調査研究を終えた。
- (22) 中国貿易統計の推計も実施。
- (23) 各国表の対象年次は異なる。また、アジ研から刊行されたものもある。
- (24) 1970年日本-フィリピン表および1975年を対象とした日本-インドネシア、日本-韓国、日本-タイの各二国間表。同時期、アジア以外を対象とした二国間表として1970年日本-米国表も作成されている。
- (25) 1985年、1990年に関しては、日本とアジアの対象8カ国それぞれとの二国間国際産業連関表も作成されている。
- (26) 部門定義が大きく異なっており、また代表品目自体にも差異があつて対応づけ作業は困難なものであった。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- アジア経済研究所編 1962. 『アジアの統計 1, 2』(調査研究報告双書 第21集-第22集) アジア経済研究所.
- アジア経済研究所編 各年版. 『アジア経済研究所年報』 アジア経済研究所.
- 有馬駿二編 1963. 『アジアの貿易統計——その産業構造を背景として——』(調査研究報告双書 第39集) アジア経済研究所.
- 北川豊編 1967a. 『解説アジアの統計1』(調査研究報告双書 第140集) アジア経済研究所.
- 1967b. 『解説アジアの統計2』(調査研究報告双書 第141集) アジア経済研究所.
- 1968. 『解説アジアの統計3』(調査研究報告双書 第142集) アジア経済研究所.
- 北川豊・山下政信 1973. 『タイ国産業連関表とその推計』(所内資料調査企画室 No. 47-3) アジア経済研究所.
- 玉村千治・桑森啓・佐野敬夫 2012a. 「アジア諸国における産業連関表の草創——その背景と経緯——」『産業連関』20(1) 2月: 3-14.

- 玉村千治・桑森啓・佐野敬夫 2012b. 「アジアの国際産業連関表作成——その背景と経緯——」『産業連関』20(1) 2月: 15-22.
- 丹羽春喜 1970. 『1956年中国産業連関表推計の概要』(アジア経済調査研究双書 181) アジア経済研究所.
- 朴柄日 1964. 『韓国経済と産業連関分析』(研究参考資料 第69集) アジア経済研究所.
- 松田芳郎 1987. 『中国経済統計方法論——変容と現状——』(研究双書 No. 361) アジア経済研究所.
- 渡部経彦編 1966. 『国際産業連関表——その構成と分析可能性——』(研究参考資料 第92集) アジア経済研究所.

<中国語文献>

- 邢慕寰 1961. 『臺灣經濟の投入産出關係』經濟叢刊25 美援運用委員會.

<英語文献>

- The Bank of Korea 2008. *2005 Input-Output Tables*, Seoul: The Bank of Korea.
- Chen, Xikang 1991. "Application of National Input-Output Tables," In *Chinese Economic Planning and Input-Output Analysis*, edited by Karen R. Polenske and Chen Xikang, Hong Kong: Oxford University Press: 27-44.
- Department of Statistics Malaysia 1975. *Input-Output Tables Peninsular Malaysia*, Kuala Lumpur: Department of Statistics Malaysia.
- Department of Statistics Singapore 1978. *Singapore Input-Output Tables 1973*, Singapore: Department of Statistics Singapore.
- Institute of Developing Economies (IDE) 1976. *International Input-Output Table, Japan-Korea 1970*, (IDE Statistical Data Series, No. 18), Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 1991. *International Input-Output Table, Indonesia-Japan 1985*, (IDE Statistical Data Series, No. 57), Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) 2012. *Asian International Input-Output Table 2005: Explanatory Notes*, (Asian International Input-Output Series, No. 78-79), Chiba: IDE-JETRO.
- Liu, Ta-Chung and Kung-Chia Yeh 1973. "Chinese and Other Asian Economies: A Quantitative Evaluation," *American Economic Review: Papers and Proceedings of the Eighty-fifth Annual Meeting of the American Economic Association*, 63 (2) May: 215-223.
- Maprasert, Lumduan 1967. *The Domestic Product of Thailand and Its Regional Distribution*, Bangkok: National Institute of Development Administration.

- na Pombhejara, Vichitvong 1961. "The Potential Value and Application of Input-Output Analysis for Development Planning in Thailand," *Journal of the National Research Council of Thailand*, 2 (1) February: 69-102
- NESDB, IDE and NSO (National Economic and Social Development Board, Institute of Developing Economies and National Statistical Office) 1980. *Basic Input-Output Table of Thailand, 1975*, (IDE Statistical Data Series, No. 30), Tokyo: Institute of Developing Economies.
- OSCAS-NEC (Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council) 1967. *The 1961 Interindustry (Input-Output) Accounts of the Philippines*, Manila: Office of OSCAS-NEC.
- Polenske, Karen R. 1991. "Chinese Input-Output Research from a Western Perspective," In *Chinese Economic Planning and Input-Output Analysis*, edited by Karen R. Polenske and Chen Xikang, Hong Kong: Oxford University Press: 1-23.
- Wiens, T. B. 1979. *Towards a Model of the People's Republic of China: The 1956 Input-Output Table*, Bethesda, MD: MATHCH Inc.
- Wonghanchao, Warin 1971. *Protection Policies and Intra-regional Trade Flow of Thailand: An Interim Report*, Bangkok: ECAFE.

付表1 アジア各国における産業連関表の作成状況

ここでは、アジア国際産業連関表の対象国のうち、米国、日本を除くアジア8カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国）における産業連関表の作成状況（2013年1月現在）を一覧表として掲載している。これらは、編者らが文献や統計資料および現地の政府機関や研究機関などにヒアリングなどを行って情報を収集した結果である。記述にはできる限り正確を期したつもりではあるが、一部不明な点もあり、誤りも存在する可能性がある。ただし、それらの誤りに関する責任はすべて編者に帰するものであり、協力機関とは無関係であることを予めお断りしておきたい。

付表1.1 タイ

対象年	部門数 (行) (列)		価格評価	輸入表	作成者／作成機関	公表年	備考
1951	3	3			V. N. Pomnhechara	1961	
1954	11	11			L. Maprasert	1967	
1967	34	34			北山直樹・山下政信	1973	
1973	74	74			W. Wonghanchao		
1974	14	14			国家経済社会開発庁 アジア経済研究所	1975	
1975	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁 国家統計局 アジア経済研究所	1980	
1980	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁		延長表
1982	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁 国家統計局 チュラロンコン大学 アジア経済研究所	1989	延長表
1985	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁	1991	
1990	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁	1996	
1995	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁	2000	
1998	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁	2002	
2000	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁		
2005	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁		
2010	180	180	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済社会開発庁	2015 (予定)	Web 公開のみ (予定)

(出所) 筆者作成。

付表1.2 インドネシア

対象年	部門数 (行) (列)	価格評価	輸入表	作成者/作成機関	公表年	備考
1971	175 175	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計局 インドネシア中央銀行 アジア経済研究所 京都大学東南アジア研究センター	1977	
1975	179 179	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計局	1978	
1980	340 170	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計局	1984	
1985	170 170	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計局	1989	
1990	161 161	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計局	1994	
1995	172 172	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計庁 ¹⁾	1999	
2000	175 175	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計庁	2003	
2003	66 66	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計庁	2004	延長表
2005	175 175	購入者価格 生産者価格	あり	インドネシア中央統計庁	2008	
2008	66 66	購入者価格 生産者価格	あり ²⁾	インドネシア中央統計庁	2009	延長表
2010	未定 未定	購入者価格 生産者価格 基本価格	あり	インドネシア中央統計庁	2014 ³⁾ (予定)	

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 1998年に、中央統計局 (Biro Pusat Statistik) から中央統計庁 (Badan Pusat Statistik) に名称変更が行われた。

2) 2005年基本表の構造に基づいて簡易推計。

3) シンメトリック表の公表予定。また、2013年にSUTを完成させる予定 (公表については未定)。

付表1.3 マレーシア

対象年	部門数 (行) (列)		価格評価	輸入表	作成者／作成機関	公表年	備考
1960					Erik Homb (U.N. Advisor)		
1965					M. S. Gill Liew Khay		
1970	59	59	基本価格	あり	国家統計局	1975	半島表
1975	105	105	購入者価格 生産者価格	あり	マレーシア大学 アジア経済研究所	1982	半島表
1978	60	60	基本価格	あり	国家統計局	1987	
1983	60	60	基本価格	あり	国家統計局	1988	
1985	105	105	基本価格	あり	マレーシア経済研究所 アジア経済研究所	1991	延長表
1987	60	60	基本価格	あり	国家統計局	1994	
1990	96	96	基本価格	あり	マレーシア経済研究所 アジア経済研究所	1997	延長表
1991	92	92	基本価格	あり	国家統計局	2002	
2000	94	94	基本価格	あり	国家統計局	2005	
2005	120	120	基本価格	あり	国家統計局	2010	
2010	120	120	基本価格	あり	国家統計局	2013 (予定)	

(出所) 筆者作成。

付表1.4 フィリピン

対象年	部門数 (行) (列)		価格評価	輸入表	作成者／作成機関	公表年	備考
1961	50	50	生産者価格	なし	国家経済審議会 センサス統計局	1969	
	29	29	生産者価格	なし		1968	
1965	51	51	生産者価格	なし	国家経済審議会 センサス統計局	1971	
	97	97	生産者価格	なし		1971	
1969	120	120	購入者価格 生産者価格	あり	国家経済開発庁 国家センサス統計局	1977	
1974	121	121	生産者価格	なし	国家経済開発庁 国家センサス統計局	1979	
1979	196	196	生産者価格	あり	国家経済開発庁 国家センサス統計局	1983	
1983	127	127	生産者価格	なし	国家経済開発庁 国家センサス統計局	1985	延長表
1985	186	425	生産者価格	あり	国家統計局 国家統計調整委員会	1991	
1988	230	230	生産者価格	あり	国家統計局 国家統計調整委員会	-	未公表
1990	177	177	生産者価格	あり	国家統計局 国家統計調整委員会 アジア経済研究所	1995	延長表
1994	229	229	生産者価格	あり	国家統計局 国家統計調整委員会	1999	
2000	240	240	生産者価格	なし	国家統計局 国家統計調整委員会	2006	
2006	240 ^(注) (予定)	240 ^(注) (予定)	生産者価格	あり	国家統計局 国家統計調整委員会	2013 (予定)	作成中
2012	未定	未定	購入者価格 生産者価格	あり	国家統計局 国家統計調整委員会	未定	計画中

(出所) 筆者作成。

(注) 調整結果によっては、部門数に変更になる可能性がある。

付表1.5 シンガポール

対象年	部門数 (行) (列)		価格評価	輸入表	作成者/作成機関	公表年	備考
1967	44	44	購入者価格	なし	Chua Wee Meng	1971	博士論文
1972	58	58	購入者価格 生産者価格	なし	シンガポール国立大学経済研究センター	1977	
	123	123	購入者価格 生産者価格	なし	国家統計局 南洋工科大学 シンガポール国立大学経済研究センター アジア経済研究所	1979	
1973	74	74	基本価格	なし	国家統計局	1978	
1975	155	155	購入者価格 生産者価格	あり	国家統計局 シンガポール国立大学 アジア経済研究所	1982	延長表
1978	150	150	基本価格	なし	国家統計局	1983	
1983	175	175	基本価格	なし	国家統計局	1987	
1985	175	175	基本価格	あり	シンガポール国立大学 アジア経済研究所	1991	延長表
1988	173	173	基本価格	なし	国家統計局	1992	
1990	173	173	基本価格	あり	シンガポール国立大学 アジア経済研究所	1997	延長表
	173	173	基本価格	なし	国家統計局	1997	
1995	155	155	基本価格	なし	国家統計局	2003	
2000	152	152	基本価格	あり	国家統計局	2006	
2005	136	136	基本価格	あり	国家統計局	2010	
2007	136	136	基本価格	あり	国家統計局	2012	延長表

(出所) 筆者作成。

付表1.6 韓 国

対象年	部門数 (行) (列)	価格評価	輸入表	作成者／作成機関	公表年	備 考
1957	19 19			復興部産業開発委員会	1958	
1958	19 19			復興部産業開発委員会	1958	
1960	109 109	生産者価格	あり	韓国銀行調査部	1964	
1963	109 109	生産者価格	あり	韓国銀行調査部	1965	
1965	145 110			米国国家計画委員会		延長表
1966	117 117	生産者価格	あり	韓国銀行	1968	
1968	43 43	生産者価格	あり	韓国銀行	1970	延長表
1970	153 153	生産者価格	あり	韓国銀行	1973	
1973	153 153	生産者価格	あり	韓国銀行	1975	延長表
1975	392 392	生産者価格	あり	韓国銀行	1978	
1978	164 164	生産者価格	あり	韓国銀行	1980	延長表
1980	396 396	生産者価格	あり	韓国銀行	1983	
1983	396 396	生産者価格	あり	韓国銀行	1985	延長表
1985	402 402	生産者価格	あり	韓国銀行	1988	
1986	402 402	生産者価格	あり	韓国銀行	1988	延長表
1975-80-85	161 161	生産者価格	あり	韓国銀行	1989	85年価格接続表
1987	161 161	生産者価格	あり	韓国銀行	1990	延長表
1988	161 161	生産者価格	あり	韓国銀行	1991	延長表
1990	405 405	生産者価格	あり	韓国銀行	1993	
1980-85-90	75 75	生産者価格	あり	韓国銀行調査第2部	1994	90年価格接続表
1993	405 405	生産者価格	あり	韓国銀行	1996	延長表
1995	402 402	生産者価格	あり	韓国銀行	1998	
1998	402 402	生産者価格	あり	韓国銀行	2001	延長表
2000	404 404	生産者価格	あり	韓国銀行	2003	
2003	404 404	生産者価格	あり	韓国銀行	2007	延長表
2005	403 403	生産者価格	あり	韓国銀行	2008	
2006	403 403	生産者価格	あり	韓国銀行	2009	延長表
2007	403 403	生産者価格	あり	韓国銀行	2009	延長表
2008	168 168	生産者価格	あり	韓国銀行	2010	延長表
2009	403 403	生産者価格	あり	韓国銀行	2011	延長表
2010	168 168	生産者価格	あり	韓国銀行	2012	延長表
2010	未定 未定	生産者価格 基本価格	あり	韓国銀行	2014 (予定)	SUTおよび基本 価格表も作成予定

(出所) 筆者作成。

付表1.7 台湾

対象年	部門数 (行) (列)	価格評価	輸入表	作成者/作成機関	公表年	備考
1954	23 23	生産者価格	なし	邢慕寰	1960	
1955	9 9			中国復興農村委員会	1961	延長表
1961	37 37			行政院国際経済合作発展委員会綜合計画處	1964	
1964	55 55	生産者価格	あり	行政院国際経済合作発展委員会綜合計画處	1967	
1966	76 76	購入者価格 生産者価格	あり	行政院国際経済合作発展委員会綜合計画處	1969	
1969	76 76	購入者価格 生産者価格	あり	行政院国際経済合作発展委員会綜合計画處	1972	
1971	76 76	購入者価格 生産者価格	あり	行政院経済設計委員会綜合計画處	1974	
1974	76 76	生産者価格	あり	行政院経済設計委員会綜合計画處	1975	延長表
1964-66-69-71	49 49	生産者価格	あり	行政院経済設計委員会綜合計画處	1979	接続表
1976	394 99	購入者価格 生産者価格	あり	行政院経済建設委員会綜合計画處	1980	
1979	49 49	生産者価格	あり	行政院経済建設委員会綜合計画處	1981	延長表
1981	422 99	購入者価格 生産者価格	あり	行政院主計處	1985	
1984	123 123	生産者価格	あり	行政院主計處	1986	延長表
1964-66-69- 71-76-81	29 29	生産者価格	あり	行政院主計處	1986	接続表
1971-76-81-84	49 49	生産者価格	あり	行政院主計處	1987	接続表
1985	123 123	生産者価格	あり	台湾経済研究院 アジア経済研究所	1990	延長表
1986	487 123	購入者価格 生産者価格	あり	行政院主計處	1990	
1989	123 123	生産者価格	あり	行政院主計處	1991	延長表
1990	150 150	生産者価格	あり	台湾綜合研究院 アジア経済研究所	1996	延長表
1991	569 150	購入者価格 生産者価格	あり	行政院主計處	1995	
1994	150 150	生産者価格	あり	行政院主計處	1997	延長表

付表1.7のつづき

対象年	部門数 (行) (列)	価格評価	輸入表	作成者/作成機関	公表年	備考
1996	596 160	購入者価格 生産者価格	あり	行政院主計處	2000	
1999	160 160	生産者価格	あり	行政院主計處	2002	延長表
2001	610 162	購入者価格 生産者価格	あり	行政院主計處	2005	
2004	161 161	生産者価格	あり	行政院主計處	2007	延長表
2006	522 166	購入者価格 生産者価格	あり	行政院主計處	2010	
2007	52 52	購入者価格	なし	行政院主計處	2012	延長表 (Comm. by Ind.)
2008	52 52	購入者価格	なし	行政院主計處	2012	延長表 (Comm. by Ind.)
2009	52 52	購入者価格	なし	行政院主計處	2012	延長表 (Comm. by Ind.)
2010	52 52	購入者価格	なし	行政院主計處	2012	延長表 (Comm. by Ind.)

(出所) 筆者作成。

付表1.8 中国

対象年	体系	表の種類		部門数		価格評価	輸入表	作成者/作成機関	公表年	備考
		(1)	(2)	(行)	(列)					
1952		試作表	金額表 ¹⁾	24	24		なし	Ta-Chung Liu Kung-Chia Yeh	1973	
1956		試作表	金額表	5	5			米国センサス局	1983	
1956 ²⁾		試作表	金額表	22	22	生産者価格	なし	丹羽春喜	1970	
1956		試作表	金額表	26	26			Thomas B. Wiens	1979	
1957		試作表	金額表	24	24		なし	Ta-Chung Liu Kung-Chia Yeh	1973	
1973	MPS	試作表	物量表	61	61	-	なし	国家計画委員会 中国人民大学 北京経済学院	1976	最初の全国表
1975		試作表	金額表	8	8			国連工業開発機関 (UNIDO)	1984	
1979	MPS	試作表	物量表 金額表	61 21	61 21	- 生産者価格	なし なし	国家計画委員会 中国人民大学 北京経済学院 中国社会科学院	1981	1973年表より延長推計
1980		試作表	金額表	5	5			米国センサス局	1983	
1981	MPS	試作表	金額表	28	28			世界銀行	1985	
		試作表	物量表 金額表	146 26	146 26	- 生産者価格	なし なし	国家計画委員会 国家統計局	1987	
1983	MPS	延長表 (試作表)	物量表 金額表	146 26	146 26	- 生産者価格	なし なし	国家計画委員会 国家統計局		1981年表より延長推計
1985	SNA	延長表	金額表	106	106	生産者価格	あり	国家情報センター アジア経済研究所	1991	1987年表より延長推計
1987	MPS (SNA)	基本表	金額表	118	118	生産者価格	なし	国家統計局	1991	SNA への変換可能な表
1990	MPS (SNA)	延長表	金額表	33	33	生産者価格	なし	国家統計局		1987年表より延長推計
	SNA	延長表	金額表	106	106	生産者価格	あり	国家情報センター アジア経済研究所	1996	1987年表より延長推計
1992	MPS (SNA)	基本表	物量表 金額表	151 118	151 118	生産者価格	なし	国家統計局	1996	

付表1.8のつづき

対象年	体系	表の種類		部門数		価格評価	輸入表	作成者/作成機関	公表年	備考
		(1)	(2)	(行)	(列)					
1995	MPS (SNA)	延長表	金額表	33	33	生産者価格	なし	国家統計局	1997	1992年表より延長推計
1981-83-87- 90-92-95	SNA	接続表	金額表	18 ⁴⁾ 30	18 30	生産者価格	なし	国家統計局	1998	1990年固定価格
1997 ³⁾	SNA	基本表	金額表	124	124	生産者価格	なし	国家統計局	1999	
2000	SNA	延長表	金額表	40	40	生産者価格	なし	国家統計局		1997年表より延長推計
2002	SNA	基本表	金額表	122	122	生産者価格	なし	国家統計局	2006	
2005	SNA	延長表	金額表	42	42	生産者価格	なし	国家統計局		2002年表より延長推計
2007	SNA	基本表	金額表	135	135	生産者価格	なし	国家統計局	2009	

- (注) 1) 金額表は、「価値表」とも呼ばれる。
2) 内生部門の投入構造は、1951年の日本産業連関表に準拠して推計。
3) この年から輸出と輸入が分離計上されるようになる。
4) 1981年および1983年表については18部門、1987年、1990年、1992年および1995年表については30部門で作成。

付表2 アジア経済研究所における国際産業連関表の作成状況

ここでは、アジア経済研究所で作成・公表している国際産業連関表の一覧表を示してある(2013年1月現在)。アジア経済研究所では、これまでに日本・米国二国間国際産業連関表(1970年表)なども作成しているほか、アジア各国の産業連関表の作成にも携わってきた。アジア経済研究所が作成に携わったアジア各国の産業連関表については付表1に含めることとし、国際産業連関表についても、ここではアジア諸国と日本を含む国際産業連関表のみを掲載している。

付表2.1 アジア経済研究所で作成・公表している多国間国際産業連関表

対象年	表形式			海外共同作成機関	公表形式	
	対象国	部門数 (行×列)	価格評価		刊行物 ²⁾	公表年
1975	インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ, 韓国, 日本, 米国	56×56	生産者価格	インドネシア中央統計局, 韓国銀行, マラヤ大学 (マレーシア), フィリピン大学, シンガポール国立大学, チュラロンコン大学 (タイ), タイ国家経済社会開発庁, 商務省 (米国), ペンシルバニア大学 (米国), ウォートン計量予測アソシエイツ (米国)	SDS No. 39	1982
1985	インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ, 中国, 台湾, 韓国, 日本, 米国	24×24 ¹⁾	生産者価格	中国国家情報センター, インドネシア中央統計局, 韓国銀行, マレーシア経済研究所, 台湾経済研究院, フィリピン国家統計局, シンガポール国立大学, チュラロンコン大学 (タイ), タイ国家経済社会開発庁	SDS No. 65	1992
1990	インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ, 中国, 台湾, 韓国, 日本, 米国	78×78	生産者価格	中国国家情報センター, インドネシア中央統計局, 韓国銀行, マレーシア経済研究所, 台湾経済研究院, フィリピン国家統計局, シンガポール国立大学, チュラロンコン大学 (タイ), タイ国家経済社会開発庁	SDS No. 81	1998

付表2.1のつづき

対象年	表形式			海外共同作成機関	公表形式	
	対象国	部門数 (行×列)	価格評価		刊行物 ²⁾	公表年
1995	インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ, 中国, 台湾, 韓国, 日本, 米国	78×78	生産者価格	中国国家情報センター, インドネシア中央統計局, 韓国銀行, マレーシア国家統計局, 台湾経済研究院, フィリピン国家統計局, シンガポール国立大学, タイ国家経済社会開発庁	SDS No. 82	2001
2000	インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ, 中国, 台湾, 韓国, 日本, 米国	76×76	生産者価格	中国国家情報センター, インドネシア中央統計局, 韓国銀行, マレーシア国家統計局, 台湾総合研究院, フィリピン国家統計局, シンガポール国立大学, タイ国家経済社会開発庁	SDS No. 89 SDS No. 90 ³⁾	2006
2005	インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ, 中国, 台湾, 韓国, 日本, 米国	76×76	生産者価格	中国国家情報センター, インドネシア中央統計局, 韓国銀行, マレーシア国家統計局, 台湾総合研究院, フィリピン国家統計局, シンガポール国立大学, タイ国家経済社会開発庁	SDS No. 98	2013

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 作業レベルの表は78×78部門 (非公表)。

2) SDS: 統計資料シリーズ (Statistical Data Series)。

3) No. 89が解説編 (Explanatory Note), No. 90がデータ編 (Data) となっている。

付表2.2 アジア経済研究所で作成・公表している二国間国際産業連関表

対象年	表形式		海外共同作成機関	公表形式	
	部門数 (行×列)	価格評価		刊行物 ^(注)	公表年
インドネシア－日本					
1975	146×146	生産者価格	インドネシア中央統計局	SDS No. 33	1981
1985	128×128	生産者価格	インドネシア中央統計局	SDS No. 57	1991
1990	141×141	生産者価格	インドネシア中央統計局	SDS No. 70	1996
マレーシア－日本					
1985	100×100	生産者価格	マレーシア経済研究所	SDS No. 62	1992
1990	78×78	生産者価格	マレーシア経済研究所	SDS No. 79	1997
シンガポール－日本					
1985	127×127	生産者価格	シンガポール国立大学	SDS No. 61	1992
1990	107×107	生産者価格	シンガポール国立大学	SDS No. 77	1997
フィリピン－日本					
1970	200×110	生産者価格	フィリピン国家統計局	SDS No. 23	1977
1985	188×188	生産者価格	フィリピン国家統計局	SDS No. 63	1992
1990	137×137	生産者価格	フィリピン国家統計局	SDS No. 72	1996
タイ－日本					
1975	172×172	生産者価格	チュラロンコン大学	SDS No. 35	1981
1985	155×155	生産者価格	チュラロンコン大学	SDS No. 59	1991
1990	118×118	生産者価格	タイ国家経済社会開発庁	SDS No. 73	1996
韓国－日本					
1970	267×267	生産者価格	韓国銀行	SDS No. 18	1976
1975	172×172	生産者価格	韓国銀行	SDS No. 34	1981
1985	274×274	生産者価格	韓国銀行	SDS No. 58	1991
1990	274×274	生産者価格	韓国銀行	SDS No. 71	1996
台湾－日本					
1985	117×117	生産者価格	台湾経済研究院 (TIER)	SDS No. 64	1992
1990	133×133	生産者価格	台湾研究院 (TRI)	SDS No. 78	1997

(出所) 筆者作成。

(注) SDS: 統計資料シリーズ (Statistical Data Series)。

